アジア・太平洋戦争最末期の学校体育政策に関する一考察 ：文部省による通牒を手掛かりとして

崎田 嘉寛

Yoshihiro Sakita: School physical education policies at the end of the Asia-Pacific War: A study based on Ministry of Education circulars. Japan J. Phys. Educ. Hlth. Sport Sci. 61: 729-742, December, 2016

Abstract : This study attempted to identify initiatives regarding content and implementation of school physical education policies during March–August 1945, using data from Ministry of Education circulars. Its findings were as follows:

1. The historical development of school physical education administrative functions during the Asia-Pacific War was clarified. These functions were enhanced by establishing the Physical Education Bureau (January 1941). After 1942, these functions gradually diminished, and the Physical Education Bureau was absorbed into another department by July 1945. However, its functions did not become obsolete, and the policy planning and implementation initiatives were not suspended.

2. Regarding physical education policies after March 1945, the study first examined “Special Measures and Guidelines for Students’ Physical Training” and “Special Measures and Guidelines for Students’ Military Education” implemented in April 1945, and found that differences in content between the 2 reflected the degree of military involvement. The Course for Communication of Content to Local Regions as part of the former was also examined. Its characteristic features included nationwide implementation and dispatch of instructional officers to local regions to provide coaching and implement policy.

The study also examined the “Ministry of War and Ministry of Education Discussion Memorandum Regarding Deployment of Active Military Officers in School and the Wartime Special Measures for Regulation of its Enforcement” issued in July. This was construed as an amendment of previously stipulated regulations in accordance with circumstances at the time. School training measures were being continuously negotiated between the Ministry of Education and the military until just before the defeat. The “Special Measures and Guidelines for the Implementation of Female Students’ Naginata (Pole Swords) and Self-Defence Methods” implemented in August were also examined. This confirmed that these guidelines constituted the last school physical education policy during the Asia-Pacific War.

3. The study re-examined the “Guidelines for Training of People’s Fighting Power” (Kokumin Toryoku Rensei Youkou) established in May 1945, which previous studies had deemed the last school physical education policy during the Asia-Pacific War. This was a private recommendation based on martial arts created by Muneo Shiotani, and not an official Ministry of Education policy.

4. The present study has revealed details about school physical education policies during March–August 1945, which have not been examined previously. The findings are significant because they reveal that school physical education policies developed continuously during this late period of the Asia-Pacific War.

Key words : Special Measures and Guidelines of Students' Physical Training, Special Measures and Guidelines for Students' Military Education, Ministry of War and Ministry of Education Discussion Memorandum Regarding Deployment of Active Military Officers in School and the Wartime Special Measures for Regulations of its Enforcement, Special Measures and Guidelines for the Implementation of Female Students' Naginata (Pole Swords) and Self-Defence Methods, Guidelines for Training of People's Fighting Power

キーワード : 学徒体錬特別措置要綱, 学徒軍事教育特別措置要綱, 陸軍現役将校学校配属令, 同施行規則中戦時特別措置二関スル陸軍文部両省協議覚書, 女子学徒薙刀及護身法実施要領, 国民闘力錬成要項

はじめに

本研究の目的は、アジア・太平洋戦争最末期である1945（昭和20）年3月から8月までを対象として、この間の学校体育に対してどのような施策が展開されたのかを、文部省による通牒を手掛かりとして明らかにすることである。

これまで、敗戦に至るまでの1945年の学校体育に関する政策については、教育制度史研究や日本体育通史研究の成果を通覧しても判然としない。たとえば、『近代日本教育制度史料』においては、学校体育に関して、1944（昭和19）年5月の「学徒航空訓練強化二関スル件」までしか具体的な内容を把握することができない（近代日本教育制度史料編纂会、1956, pp. 239-243）^{注1）}。

他方で、1945年4月の「学徒体錬特別措置要綱」に言及した文献が散見される。これらの文献では、同要綱の名称のみの提示（丸山、1967, p. 1147）や、内容の一部に言及（戸田、1993, p. 165）、あるいは通牒の一部修正転載（塩谷、1987, pp. 66-78）がなされている。ただし、これらの文献からは一次資料の所在は確認することができず、また、当時の学校体育の政策として同要綱がどのように普及されたのかまでは明らかにされていない。

また、日本体育通史研究（今村、1970, p. 597）において、アジア・太平洋戦争最末期の学校体育政策として記述されてきたのが、1945年5月の「国民闘力錬成要項」である。しかしながら、同要項については、作成主体や時期について推察の域をでていない記述が散見される。そのため、同年3月に公布された「専門学校体錬科教授要綱」（文部省、1945）以降の学校体育政策の具体的内

容を把握することはできない。なお、1945年7月から8月頃に刊行予定であった『総合武術 格闘術』には「国民闘力錬成要項」に関する言及があり（塩谷、1987, pp. 78-80）、これらを手掛かりとしたさらなる解明が必要であろう。

以上のことから、1945年3月以降、教育制度としては「決戦教育措置要綱」（閣議決定、1945b）あるいは「戦時教育令」（勅令第320号、1945）以降の学校体育政策、とりわけ4月の「学徒体錬特別措置要綱」以降の政策動向は不問に付されてきた。この主たる理由の1つは、一次資料の欠如である。しかしながら、敗戦直後における8月24日の通牒「学徒軍事教育並ニ戦時体錬及学校防空関係諸訓令等ノ措置ニ関スル件」（近代日本教育制度史料編纂会、1958, pp. 542-543）を見てみると、1945年4月から7月にかけて学校体育に関連する8件の通牒^{注2）}が存在していたことがわかる。そのため、これら通牒の発掘と内容の検討は、学校体育史研究に対して新たな史実を補完する意義を有する。もう1つ理由を挙げるとすれば、原子爆弾に原始闘法である竹槍戦術で相対・対処することになったという日本体育史研究における歴史認識（今村、1970, pp. 599-600；木村、1969, p. 378）の影響である。この認識からは、1945年度の学校体育に関する政策の立案と実施機能が停止状態であったと解釈されかねない。そのため、硫黄島や沖縄での戦闘や本土空襲が激化する中で、学校体育に関する個々の政策がどのような内容でそれをどのように政策として実現しようとしたのかという進行状況を、資料に基づいて明らかにすることが重要であろう。

そこで、本研究では、竹之下休蔵文庫所蔵の「昭和二十年度通牒・新聞発表綴（高田）」^{注3)}に所収されている文部省による通牒を手掛かりとして、1945年3月から8月までの学校体育政策の具体的内容と実現に向けた取り組みの一端を明らかにする。具体的な課題は、まず、本研究の背景として、1937（昭和12）年以降における学校体育行政の所掌事務の変遷を勅令等に基づいて確認するとともに、人員構成を職員録から把握することである。次に、1945年3月の「決戦教育措置要綱」以降における学校体育政策の具体的内容を作成された通牒順に明らかにし、実現に向けた取り組みの一端を提示することである。最後に、これまで日本体育通史研究において、アジア・太平洋戦争最末期の学校体育政策として叙述されてきた1945年5月頃の「国民闘力錬成要項」について再検討することである。

本研究の限界点は、使用する主資料の範囲内での解明に限定されることである。すなわち、1945年3月から8月までの学校体育政策の全てを解明できるわけではない。また、国内外の戦局の状況、生活状況、教育状況を踏まえて、策定された学校体育政策が実際の現場でどの程度まで効果的に実施されたのかにまで言及するには至らない。

1. アジア・太平洋戦争期における学校体育行政の概観

アジア・太平洋戦争期の学校体育行政における所掌事務と組織・人員構成の変遷について、1937年以降を中心に概観しておきたい。

文部省では、1937年4月に分課規程を改正し、大臣官房体育課に、庶務、体育運動、学校衛生の三掛を設置し、効率的な運用が図られることになる（体育局体育課編、作成年不詳）。その後、12月23日の閣議決定（閣議決定、1937b）に基づいて、同省官制の第2条第4号を「学校ニ於ケル体育運動及衛生ニ関スル事項」（勅令第11号、1938）に改正し、所管していた業務の中から、「学校教育ノ内容タル体育運動及衛生」以外の事務、すなわち社会体育に関する事項を厚生省に移

管する（閣議決定、1937a）。このことで、文部省における体育課の行政機能は学校体育に集約される（發文12号、1938）。

続いて、文部省における学校体育行政機能の強化が図られたのは、1941（昭和16）年1月18日に体育局が設置されてからである。体育局の設置理由については、支那事変を契機として体錬教育の重要性が高まり所管事務量が増加したこと、他の部局に所管されていた滑空訓練や集団勤労作業を体育運動に含めて一元化し企画・指導・管理を行なう必要があること、厚生省が新設されても所管事務が減少していないこと、が示されている（文部省、1940）。最終的に、官制に示された所管事務は、次の通りである。「一 学校ニ於ケル体育運動ニ関スル事項 二 学校ニ於ケル武道ニ関スル事項 三 学校ニ於ケル教練ニ関スル事項 四 其ノ他学校ニ於ケル体育訓練ニ関スル事項 五 学校ニ於ケル衛生ニ関スル事項」（勅令第19号、1941）。この中で注目すべきは「学校ニ於ケル教練」が官制における体育局の所掌事務に明記されたことである。

翌年以降、行政簡素化実施に伴って、とりわけ体育局の所掌事務における正課体育に関する内容が漸次縮小される。官制に示された内容を見ると、1942（昭和17）年11月には「一 学校ニ於ケル体育運動ニ関スル事項 二 学校ニ於ケル武道、教練、滑空訓練其ノ他ノ体育訓練ニ関スル事項 三 学校ニ於ケル衛生ニ関スル事項」（勅令第748号、1942）となり、1943（昭和18）年11月には「一 学校ニ於ケル武道、教練、体育運動、航空訓練等ノ特技訓練其ノ他ノ体育訓練ニ関スル事項 二 学校ニ於ケル保健衛生ニ関スル事項 三 学徒ノ勤労作業、防空活動等ニ関スル事項」（勅令第812号、1943）となる。この間、「体育運動」の位置づけが後退し、「滑空訓練」が「航空訓練等ノ特技訓練」に修正され、「学徒ノ勤労作業、防空活動」が重視されていることがわかる。1945年7月10日には、学徒動員局の設置に伴って、体育局は廃止・吸収される。所掌事務内容は次の通りである。「（一および二は省略）三 学校ニ於ケル武道、教練、体育運動、航空訓練等ノ特

技訓練其ノ他ノ体育訓練ニ関スル事項 四 学校ニ於ケル保健衛生ニ関スル事項」(勅令407号, 1945)。

次に、体育課(局)の組織・人員構成の変遷を表1に示す。上述したように、1937年以降の学校体育行政機能の集約・強化は、所掌事務だけでなく組織・人員構成に反映されていることがわかる。しかしながら、1942年以降の行政簡素化の措置に伴って、組織構成はめまぐるしく変遷し、人員も縮小傾向となり、学校体育行政機能は漸減している。とりわけ、1944年4月17日に設置された学徒動員本部の業務に兼務として従事することとなり(文部省, 1944)、学徒動員局に吸収後は、同局の訓練課、保健課に縮小されている。一方で、人員構成に関しては、1939(昭和14)年末頃から陸軍関係者が配置されている^{注4)}。

2. 「決戦教育措置要綱」以降の学校体育政策

1) 「学徒体錬特別措置要綱」の制定と伝達

(1) 「学徒体錬特別措置要綱」と「学徒軍事教育特別措置要綱」の概要

1945年3月9日に「学童疎開強化要綱」(閣議決定, 1945a) および18日に「決戦教育措置要綱」

(閣議決定, 1945b) が閣議決定される。後者は、文部次官名で24日に通牒されている(発総18号, 1945)。ここでは、「現下緊迫セル事態ニ即応スル為学徒ヲシテ国民防衛ノ一翼ヲタシムルト共ニ真撃生産ノ中核ヲタシムル為」という方針に基づいて、7つの措置が示されている。その1つ目が、「全学徒ヲ食料増産、軍需生産、防空防衛、重要研究其ノ他直接決戦ニ緊要ナル業務ニ総動員ス」であり、この措置を達成するために「国民学校初等科ヲ除キ学校ニ於ケル授業ハ昭和二十年四月一日ヨリ昭和二十一年三月三十一日ニ至ル期間原則トシテ之ヲ停止ス」という措置が決定されている。例外として「戦争争遂ノ為ニ緊要ナル専攻学科」の授業は継続される措置が示されたが、1945年度は学校教育に関する大半の機能が停止・制限されたのである。

このような教育政策下において「決戦教育措置要綱」に基づいて立案されたのが、4月4日の「学徒体錬特別措置要綱」(発体37号, 1945) および4月20日の「学徒軍事教育特別措置要綱」(発体42号, 1945)である。まず、「学徒体錬特別措置要綱」では、「戦闘第一主義ノ実戦訓練ニ重点ヲ指向シ之ガ短期錬成ヲ期ス」という方針を

表1 1937年から1944年までの文部省体育局(課)の組織・人員構成

1937年	1938年	1939年	1940年
大臣官房体育課(5) 庶務掛(4) 体育運動掛(6) 〈国民体育館勤務〉(8) 学校衛生掛(4)	大臣官房体育課(5) 庶務掛(10) 体育運動掛(9) 学校衛生掛(8) 〈菅平高原体育研究場〉(1)	大臣官房体育課(5) 庶務掛(11) 体育運動掛(9) 学校衛生掛(9) 〈菅平高原体育研究場〉(1) 〈学生体育相談所〉(1)	大臣官房体育課(9) 庶務掛(10) 体育運動掛(11) 学校衛生掛(14) 〈菅平高原体育研究場〉(1) 〈学生体育相談所〉(1)
計(27)	計(33)	計(36)	計(46)
1941年	1942年	1943年	1944年
体育局長(1) 体育運動課(22) 〈菅平高原体育研究場〉(1) 訓練課(28) 衛生課(16)	体育局長(1) 総務課(36) 振興課(22) 衛生課(20) 勤労課(13)	体育局長(1) 訓練課(26) 学徒動員課(35) 保健課(19)	体育局長(1) 訓練課(不明) 特技訓練課(不明) 保健課(不明)
計(68)	計(92)	計(81)	計(不明)

† 丸括弧内は、各課・掛の所属人数を示す。なお、体育官、属、体育官補、嘱託、技手、技師、雇、臨時雇を含む。

†† 文部大臣官房秘書課, 1937; 1938; 1939; 1940; 1941; 1943; 1944. より改編作成。

定め、訓練項目として「白兵戦技（手榴弾投擲、銃剣術、剣道、柔道等）」と「歩走」を位置づけ、それぞれの訓練項目に「実施要領」を示し、加えて「指導上の注意」を9項目と「備考」を2項目付している。なお、白兵戦技剣道および柔道に関してのみ別紙の実施要領が添付されている。同要綱では、国民学校高等科以上の男子を対象とし、とりわけ短期間での成果を求めている。そのため、「従来ノ因襲指導形式ニ因ワルコトナク」指導し、「作業場ヘノ往復、就業前後、休憩時、手持時間等零碎ナル時間及狹隘ナル場所ヲ活用スル等機会教育ニ留意スルト共ニ設備不備ナル場所ニ於テモ創意工夫ヲ凝ラ」すことが示されている。次に、「学徒軍事教育特別措置要綱」では、男女別に要綱が作成されている。男子については、「学徒ノ軍事教育ハ為シ得ル限り御軍又ハ皇土防衛要因トシテ実践活動シ得ヘキ能力ヲ附与スル如ク時期的地域的要請ヲ考慮シ重点的訓練ニ徹底ス」という方針に基づき、教育課目の重点として「精神教育並ニ内務」、「基礎的戦闘訓練（剣術、射撃、行軍）」、「小戦訓練」を位置づけ、各課目に「実施要領」を示し、「指導上の注意」を5項目付している。女子については、「女子学徒ノ軍事教育ハ為シ得ル限り皇土防衛ニ活動シ得ヘキ能力ヲ附与スル如ク重点的訓練ニ徹底」という方針の下、教育課目の重点として、「精神教育並ニ銃」、 「団体訓練」、「防毒及救急法」を位置づけ、各課目に「実施要領」を示し、「指導上の注意」を3項目付している。

(2) 両要綱の周知および両要綱の差異

両要綱は、いずれも新聞発表用の原稿が手書きで作成され（体育局訓練課，1945a，1945b），新聞報道されている。たとえば、朝日新聞においては、「学徒体錬特別措置要綱」の内容を「学徒体錬 重点は戦闘訓練 白兵戦技を中心に歩走など」（朝日新聞，1945a），「学徒軍事教育特別措置要綱」の内容を「体当たり精神掴んで学徒も遊撃戦へ 女子には防毒、救護法」（朝日新聞，1945b），と題して掲載している。もちろん体育局訓練課によって作成された原稿内容のすべてが掲載されているわけではなく、「学徒体錬特別措置要綱」に

ついては約20%，「学徒軍事教育特別措置要綱」については約45％に要約して掲載されている。また、地方紙においても報道を確認することができる（福井新聞，1945）。

両要綱はほぼ同一の方針に基づき、内容的な差異を相互補完する関係にある。しかしながら、極めて短い期間に要綱を2つ作成した理由については判然としない。ただし、「学徒体錬特別措置要綱」が公布された時点で、「学徒軍事教育特別措置要綱」が仮称として準備中であるために、「学徒体錬特別措置要綱」の訓練項目に行軍と射撃を加えなかったことが、先の新聞発表用の原稿の体育局長談話として記されている（体育局訓練課，1945a）。同様に、「学徒軍事教育特別措置要綱」が「軍当局と緊密に連繫して」準備されていることも強調されている（体育局訓練課，1945a）。一方では、後述する「学徒体錬特別措置要綱」の地方伝達錬成会における体育局長による挨拶用の原稿には、「本要綱中特ニ白兵戦技中ノ剣道及柔道ニ就キマシテハ新タナル構想ノ下ニ工夫考案致シタルモノ」（柴沼，1945）との記述が準備されている。加えて、「学徒体錬特別措置要綱」には、「戦時」や「軍事」といった用語が要綱の名称に含まれていない。これらのことを勘案すると、両要綱の内容的な差異は、要綱作成時において、体錬と軍事教育は同一ではないという意識、文部省による軍部に対する抵抗の表出の一部であったと推察される。そして、このことが極めて短い期間に要綱が2つ作成された理由の1つとして挙げられよう。

(3) 「学徒体錬特別措置要綱」の地方伝達

1945年4月23日付で各学校長宛に「学徒体錬特別措置要綱地方伝達錬成会ニ関スル件」（発体43号，1945）が通牒され、「学徒体錬特別措置要綱地方伝達錬成会要項」が示される。同要項の趣旨は、「学徒体錬特別措置要綱中特ニ白兵戦技ノ趣旨並ニ内容ノ急速ナル普及徹底ヲ期スルタメ各師管区毎ニ地方中堅指導者ノ錬成会ヲ開催シ之ガ指導力ノ強化ヲ図ルモノトス」とされている。主催は「文部省、大日本学徒体育振興会、会場都道府県」であり、受講者は「当該地方長官ノ推薦ス

ル中等学校及国民学校男子教職員中適当ナル者各都道府県剣道、柔道各約五名」および「当該大学高等専門学校長ノ推薦セル男子教職員中適当ナル者剣道柔道各一名以上（大学ニ在リテハ学部毎ニ推薦スルコトヲ得）」とされている。

日程は9時から開始され16時に終了の2日間であり、そのほとんどが実技講習となっている。具体的には初日が10時から12時および13時から16時、最終日が9時から12時および13時から15時半までが実技講習である。また、派遣・指導官、会場、期日、参加の範囲を、一覧として表2に示す。派遣・指導官については、各会場の担当として一覧表に示した文部省関係者6名を含む20名に加えて、文部省訓練課課長の北沢清、東京体育専門学校長の太谷武一、日本体育専門学校教授の中倉清が要項には指導官として記載されている。ただし、4月12日付で文部省体育官の佐久間敬三から体育担当地方事務官宛に送付した問い合わせと要項案（佐久間、1945）には、東京高等師範学校教授の倉沢茂と佐藤忠造、大日本武徳会武道専門学校教授の津崎崇敬、巢鴨経済専門学校教授の大野操一郎が記載されているが、4月23日に公布された要項には記載されていない。代わりに大日本武徳会武道専門学校教授の箱崎敬武が追加されている。開催都道府県については4月12日の時点で決定していたようであるが、会場については、先の佐久間からの要項案の送付時に体育担当地方事務官宛に照会し決定したと推察される。実施予定期日は、5月10日の東京会場を皮切りに、6月5日の札幌会場までとなっている。後述する、「国民闘力錬成要項」が配布された時期とはほぼ同じであることは注目される。この錬成会は、東京と秋田会場で実施されたことは確認できるため（朝日新聞、1945c；秋田魁新報、1945）、他の会場においても予定通り実施されたと推察される。このように学徒体錬特別措置要綱地方伝達錬成会は、全国17会場でおよそ一ヶ月間にわたって実施されたという点で大規模なものであったと考えられる。また、国民学校体錬科講習会が中央に教員を集めて実施し、その参加者が地方に伝達する方式であった（佐々木、1999）ことを考

慮すると、文部省が主催する指導者を対象とした講習会において、文部省の担当官を地方に派遣して直接実施する方式は特徴的である。

2) 「陸軍現役将校学校配属令、同施行規則中戦時特別措置ニ関スル陸軍文部両省協議覚書」の作成

(1) 「覚書」の概要と意図

1945年7月1日施行予定の「陸軍現役将校学校配属令、同施行規則中戦時特別措置ニ関スル陸軍文部両省協議覚書」（官体46号、1945、以下「覚書」と略す）が作成されている。ここでは、戦時教育令（勅令第320号、1945）に基づいて、各学校に配属されていた軍事教官を軍管区司令官の定める教練地区内の学校に一括配置し、「学徒勤労働員ニ出勤中又ハ文部大臣ノ認ムル戦時緊要ナル学科ヲ専攻中ノ学徒ノ教練ヲ掌ラシムル」（官体46号、1945）と示されている。また、新たに設けられた「教練地区」とは、「教練ヲ受クベキ学徒ノ属スル職場、学校一乃至二以上ヲ含メ」（官体46号、1945）たものと規定されている。

この「覚書」の意図はどのようなものであったか。7月19日付で作成された新聞発表用の原稿「陸軍軍事教官学校配属の戦時特別措置」（学徒動員局訓練課、1945）には次のように示されている。まず、覚書作成の背景としては、「苛烈なる戦局は陸軍軍事教官の頻繁な移動を見るに至った」（学徒動員局訓練課、1945）ため特別な措置が必要となったとしている。そして、その意図は、「従来軍事教官が各学校毎に配属されていたのを軍管区司令官の定める教練地区内の各学校、工場、農村等に出動中の各学校全部に一括配置するようにしたことで…今後学徒隊の軍事教育は陸軍軍事教官の機動的な活動に依って当面の指導に遺憾なきが期待され、学徒隊が戦闘隊に転移される場合にも対処し得る妙味も発揮される」（学徒動員局訓練課、1945）と述べられている。このように、軍事教官を削減しつつも学校教練機能を維持し、学徒隊に対する指揮命令系統の確保という意図が含まれていたことがわかる。

表2 派遣者、会場、期日、参加範囲

文部省 派遣官	指 導 官		会 場	期 日	参加の範囲
	剣 道	柔 道			
佐久間敬三 (体育官) 高田通 (体育官) 岩野次郎 (体育官)	林田敏貞 (文部省嘱託) 三橋秀三 (東京体専教授) 中野八十二 (東京高師教授) 占部誠 (東京体専助教授) 小野十生 (国土館教授)	橋本正次郎 (東京高師教授) 大滝忠夫 (東京高師教授) 塩谷宗雄 (東京体専教授) 老松信一 (東京体専助教授)	東京 東京体育専門学校	大学高専の部 5月10—11日 都県の部 5月12—13日	東京、神奈川、 山梨
中園進 (嘱託)	占部誠	占部誠	函館 北海道第二師範学校	6月1—2日	北海道、樺太庁
中園進	占部誠	占部誠	札幌 北海道帝国大学	6月4—5日	
高田通	中野八十二	老松信一	福島 福島師範学校男子部	5月23—24日	宮城、山形、福島
高田通	中野八十二	老松信一	秋田 秋田市秋田国民学校	5月20—21日	青森、秋田、岩手
高田通	森田文十郎 (東京高師教授)	橋本正次郎	埼玉 大宮市大宮国民学校	5月14—15日	埼玉、千葉
高田通	森田文十郎	橋本正次郎	栃木 宇都宮市下野中学校	5月18—19日	茨城、栃木、群馬
岩野次郎	箱崎敬武 (武専教授)	大滝忠夫	新潟 柏崎市柏崎国民学校	5月16—17日	長野、新潟
岩野次郎	箱崎敬武	大滝忠夫	島根 今市市外青少年国防訓練所	5月21—22日	島根、鳥取、山口
佐久間敬三	三橋秀三	平田良吉 (武専教授)	石川 第四高等学校	5月20—21日	石川、富山、福井
佐久間敬三	三橋秀三	平田良吉	岐阜 岐阜市京町国民学校	5月23—24日	静岡、愛知、 岐阜、三重
佐久間敬三	斉藤正利 (武専教授)	塩谷宗雄	奈良 奈良県橿原道場	5月15—16日	大阪、和歌山、 奈良、兵庫
佐久間敬三	斉藤正利	塩谷宗雄	京都 京都府立第一中学校	5月17—18日	京都府、滋賀県
川田正斉 (事務官)	占部誠	高木栄一郎 (武専教授)	香川 高松市高松第二中学校	5月21—22日	香川、徳島、 愛媛、高知
川田正斉	占部誠	高木栄一郎	岡山 岡山師範学校男子部	5月24—25日	岡山、広島
林田敏貞	林田敏貞	遠藤清 (武専教授)	熊本 熊本農業学校	5月16—17日	熊本、大分、宮崎、 鹿児島(沖縄)
林田敏貞	林田敏貞	遠藤清	佐賀 佐賀師範学校男子部	5月19—20日	福岡、佐賀、長崎

† 初出時のみ名前の後に役職名を丸括弧内に示した。「東京高師」は「東京高等師範学校」，「東京体専」は「東京体育専門学校」，「武専」は「大日本武徳会武道専門学校」，「国土館」は「国土館専門学校」の略記である。

†† 発43号(1945)学徒体錬特別措置要綱地方伝達錬成会二関スル件。より改編作成。

(2) 学校教練に対する体育局的対応から見た「覚書」

上述の「覚書」に対して体育局あるいは学徒動員局訓練課がどのように関わったかを資料的に明らかにすることは困難である。そのため、1944

年以降の学校教練に対する体育局的対応から、「覚書」がどのようなものであったか検討しておく。

1941年の体育局設置に伴って、学校教練は普通学務局の所管から体育局の所掌事務となったこ

とは先に述べた通りである。そして、1944年頃までの学校教練の関する動向は、先行研究が詳しく、1941年以降の学校教練は陸軍の意向を強要され重要度を高めた反面、実際的には形骸化されつつあったことが指摘されている（秦，2005；鈴木，2010）。一方で、「昭和二十年度通牒・新聞発表綴（高田）」には、「文部省と軍部の関係」という資料が所収されている。同資料は手書きであり、かなりの訂正がなされている。作成の意図は不明であるが、高田通によって作成された書案であり、作成時期は1946（昭和21）年から1947（昭和22）年頃までと思われる^{注5）}。同資料には、1941年に改正された「学校教練教授要目」について学校当局は好感を持たなかったこと、学校教練査閲の方法と対象について文部省と陸軍省で意見の対立があり、終戦まで続いたことが記されている。また、1944年以降の動向について、次のように記されている^{注6）}。

戦争の伸展と相俟って陸軍省の学校教育に対する干渉は愈々増長し、戦争指導の名の下に文部省は「要求する」陸軍側の要求「意見」を「文部省は」必然的に／容れざるを得ない状態になったが、当時の小笠原体育局長は常に／学校教育の立場より必ずしも全面的に陸軍側の要望を容れな／かった。例えば昭和十九年二月の文部次官通牒の教育に関する戦時／非常措置方策に伴う学徒の軍事教育強化要綱の原案審議／の際の如きは陸軍事務当局者と一意協定を欠た。教練教授時／数の問題「が」陸軍大臣（東條大将）の要望□□「である」との故を以て更に強化／目「す」る案を陸軍側より提示したが、小笠原体育局長は職を賭してもその点だけは容れるわけに「それ以上文部省の主張を／曲げるわけに」はゆかないと頑として応じなかった例もある。／学校体錬科教授要目中に教練「又」国民学校、女子「の」中等学校、「女子の」専門／学校へも男子に準□□ずる教練を課するに至ったのも陸軍の強要に／よるものであらず「って、時の岡部文部大臣は女子教練の強化には反対

であった」。

この記述を資料的に裏付けることはできないが、体育局として学校教練時数の増加を制限したことや文部省として女子教練の実施に反対したことがあったとすれば注目に値する。また、この記述に依拠すれば、1944年以降の学校体育政策としての学校教練は、陸軍による学校教練の強化を抑制するという表出しない内部折衝を展開していたと推察される。加えて、同様に作成されたと思われる「学校教練の沿革」には、1944年2月8日の「教育ニ関スル戦時非常措置方策ニ伴フ学徒ノ軍事教育強化要綱」について、「計画のみにて、〔事実上〕殆んど実施することが出来なかった」（高田，作成年不詳）と記されている。

先行研究および高田の文書等に1945年以降の動向が記されていないといった状況を勘案すれば、1945年7月の「覚書」は、現状に即した規程の文言修正であったと推察される。

3) 「女子学徒ノ薙刀及護身法ニ関スル件」の作成

文部省に学徒動員局が設置されたのが1945年7月10日であり、その後、文部省による戦時教育の自主的な廃止処置までは約一ヶ月である。この間の学校体育行政機能は、学徒動員局の一部で担当することになったことは先述の通りである。なお、同局訓練課の課長は北沢清、保健課の課長は重田定正である（朝日新聞，1945d）。同局訓練課では、8月7日の「女子学徒ノ薙刀及護身法ニ関スル件」（発動9号，1945）において「女子学徒薙刀及護身法実施要領」を作成している。同要領では、「学徒体錬特別措置要綱」において具体的な内容が明示されなかった女子学徒に関する体錬内容を、薙刀と護身法に特化して提示している（表3）。ここでの内容は、「薙刀」（斬突）、「護身法」（突蹴）を短期間に修得することを目指している。また、表3に示し得なかったが、薙刀の要領に関する実施が困難な場合の方法および護身法における「突蹴の解説」が提示されている。

同要領については、実際に発出されたかどうかが不明である。しかしながら、8月25日の通牒

表3 女子学徒薙刀及護身法実施要領

一、薙刀

短期の修練に依りて心身を鍛錬し皇国護持信念を鞏固にするを目的とす				
種別	目 的	項 目	方 法	実 施 上 の 注 意
斬突	基本斬突の要領を習得せしむ	一、振上面斬撃 二、突	其の場並に歩み足にて行う 其の場並に突進して行う	一、斬突は伸び々と大きく行うこと 二、終始正しき姿勢の保持に力むること 三、突は特に銃剣刺突の要領をも心得せしめ竹槍等の使術に便ならしむること 四、打込棒の用意ある場合は打込棒に対する斬突を行わしむ 五、本要領に示さざる基本斬突は実情に応じ適宜指導することを得るものとす

(中略)

二、護身法

短期の修練に依りて大事に處し冷静、沈着に行動し身を護り得る能力を養うを目的とす				
種別	目 的	項 目	方 法	実 施 上 の 注 意
突蹴	突蹴の要領を習得せしむ	一、前方突 二、側方突 三、後方突 四、上方蹴	一、片足を少しく側に開きたる構にて立ち左右の拳を以て交互に前方に突く 二、片足を少しく側に開きたる構にて立ち左右の拳(肘)を以て交互に側方に突く 三、片足を少しく側に開きたる構にて立ち体を少しく側に披きつつ肘を以て交互に後方に突く 四、片足を少しく側に開きたる構にて立ち左右の膝頭を以て交互に上方を蹴上ぐ	一、前方突は左右の拳を以て一点を突くべきこと 二、側方突は拳は反対側を、肘は同側を突くこと 三、後方突は体を肘と反対側に披き突く際掌を上向にし指を伸ばし前膊を平に保ちつつ肘の十分後方に達する如く行うこと 四、拳突は危急の際には概ね武器(短刀千枚通製の短柄錐の類)を用いて刺突するものなれば平素修練に於ても其の心構えを以て実施すべきこと 五、蹴は両膝頭を以て夫々体前の一点を蹴るべきこと 六、突及蹴は十分気合を込めて行うべきこと 七、本要領の外適當と認めらるるものに付きては之を併せ実施することを得

† 発動9号(1945)女子学徒ノ薙刀及護身法二関スル件、より改編作成。

「学徒軍事教育並ニ戦時体鍊及学校防空関係諸訓令等ノ措置ニ関スル件」(近代日本教育制度史料編纂会, 1958, pp. 542-543)に本件の記載がないことから、発出されなかったと推定することが妥当であろう。ただし、同要領はガリ版刷りで作成されていることから、当局において成案を得ていた可能性、あるいは検討が加えられていた段階の可能性、のいずれかであったと判断できる。この意味で、「女子学徒薙刀及護身法実施要領」がアジア・太平洋戦争期における最後の学校体育政策であったと言えよう。

3. 「国民闘力鍊成要項」について

最後に、これまで日本体育通史研究においてア

ジア・太平洋戦争最末期の学校体育政策として記述されてきた1945年5月頃の「国民闘力鍊成要項」について再検討してみたい。同要項については、今村によって「国民闘力鍊成要項に関する書簡」および要項前文の「作成の趣旨」が明らかにされている(今村, 1970, pp. 597-599)。ただし、「作成の主体はあまり明確でない」としたうえで、「一応作成者は『体育指導者団』となっており東京体育専門学校の太谷武一教授が主査であったらしい」(今村, 1970, pp. 597-598)と述べている。加えて、「(要項が)文部省体育局と無関係に作られたものではなく、公式に委員を委嘱して作成されたとは思われるが、成果を急ぐあまり、正式の手続きをとる時間的余裕がなかった

程、事態が重大危局に直面した中で作成されたものと考えてよいであろう」(括弧内引用者)あるいは、『『体育指導者団』がいかなるものか明瞭でなく、多分に一部有志によって作成されたものであるかの如き印象をうける、実質的には文部省体育局確認のもとに成立したものと考えてよいであろう」(今村, 1970, pp. 597-598)とあり、推察の域をでていない記述が散見される。

「国民闘力錬成要項」は、管見の限りであるが今日においてもその所在が不明である。しかしながら、本研究では1987年に上梓された塩谷宗雄の『総合武術 格闘術：幻の遺稿』を手掛かりとして検討する。

同書には1945年7月から8月頃に目黒書店から刊行予定であった『総合武術 格闘術』が復刻所収されている。ここには、次のように示されている。「(本書の)内容は既に軍に於て、格闘術の参考として、又文部省に於て学徒体錬特別措置要項として実施せられているものであり、更にこれを一層簡素にして、国民闘力錬成要項として、一般国民に普及しつつあるものである」(括弧内引用者)(塩谷, 1987, p. 13)。この記述を精査すると、まず、「軍に於て、格闘術の参考として」は、『格闘術ノ参考』(陸軍予科士官学校, 1945)が該当する。刊行日は示されていないが、牟田口廉也(陸軍予科士官学校)名で「本書を参考とし格闘術教育を実施すべし 昭和二十年三月(予科士第7号)」とある。次に、「学徒体錬特別措置要項」については、本稿で取り上げた「学徒体錬特別措置要綱」が該当する。ただし、同要綱では「格闘術」という用語は使用されていないが、地方伝達錬成会における塩谷宗雄の担当や内容から判断して白兵戦技柔道の一部に格闘術が採用されたと考えられる。最後に、「更にこれを一層簡素にして、国民闘力錬成要項として、一般国民に普及しつつある」については、塩谷が所属する東京体育専門学校長である大谷武一を通じて、先行研究にある「体育指導者団」として配布したことが該当しよう。

一方で、塩谷宗雄『総合武術 格闘術：幻の遺稿』には、「夫から妻への手紙」(塩谷, 1987,

pp. 87-104)が所収されている。ここでは、1945年7月4日から24日までの塩谷による手紙が所収されている。手紙には、動員先の学生、各所の義勇隊、各部隊での格闘術の実演依頼と講習の様子が記載されており、塩谷が個人的な人脈の中で格闘術を普及する様子が把握できる。そして、この中には7月24日と25日に津田山道場で開催予定の厚生省の講習も含まれている(塩谷, 1987, p. 98, 101, 104)。そのため、厚生省による「国民戦技体錬基本要綱」(朝日新聞, 1945e)にも関連があったと推察される。加えて、7月4日には、文部省で女子の闘力についての意見を述べていることから(塩谷, 1987, p. 87),「女子学徒薙刀及護身法実施要領」にも関与があったことが推察される。

塩谷が創出した「格闘術」は、1945年以降の各省の政策立案に部分的に反映されていたことがわかる。また、「国民闘力錬成要項」は、塩谷を中心に作成され、対象が学生を含む一般国民であったことを窺い知ることができる。つまり、同要項は陸軍や厚生省の所管である対象と内容を含むものであったため、純然たる文部省の施策ではないと判断できる。

まとめにかえて

本研究は、アジア・太平洋戦争最末期を対象として、この間の学校体育に対してどのような施策が展開されたのかを、文部省による通牒を手掛かりとして解明することを目的とした。具体的には、日本体育通史研究の記述に十分反映されてこなかった1945年3月から8月までの学校体育政策の内容とその実現に向けた取り組みの一端を検討することを主たる課題とした。

まず、本研究の背景として、アジア・太平洋戦争期の学校体育行政組織について、勅令等に基づいて再確認した。学校体育行政機能は、1938(昭和13)年に新設の厚生省が社会体育に関する事項を所管し、1941年に文部省体育局が設置されたことで、その集約・強化が文部省によって図られる。その後、1942年以降の行政簡素化の措置に伴って、その組織構成はめまぐるしく変遷

し、人員も縮小傾向となり、学校体育行政機能は漸減した。とりわけ、1944年4月17日に設置された学徒動員本部の業務に兼務として従事することとなり、最終的に体育局は1945年7月10日に設置された学徒動員局に吸収され、訓練課と保健課に縮小した。しかしながら、1945年以降においても学校体育行政機能が消失し、政策立案と実現機能が停止したわけではない。

次に、アジア・太平洋戦争最末期である1945年3月から8月までの学校体育政策の具体的な内容とその実現に向けた取り組みの一端を、文部省による通牒を手掛かりとして検討した。

1945年度の学校教育に関する大半の機能が停止・制限される状況において立案されたのが、4月の「学徒体錬特別措置要綱」および「学徒軍事教育特別措置要綱」であった。両要綱はほぼ同一の方針に基づき、内容的な差異を相互補完する関係にあったが、この内容的な差異は、要綱作成時において、体錬と軍事教育は同一ではないという意識、文部省による軍部に対する抵抗の表出の一部であったと推察される。そして、「学徒体錬特別措置要綱」は新聞報道によって広く周知されるとともに、地方に伝達するための錬成会が5月から6月にかけて実施された。この地方伝達錬成会は、白兵戦技としての剣道と柔道の普及徹底と指導力強化を主旨とし、初等・中等学校については各都道府県で柔道と剣道が各5名程度、大学高等専門学校については各校で柔道と剣道が各1名以上を対象として、20名の派遣指導官が全国17会場で2日間にわたって実施する大規模なものであった。このように、政策実現のために全国規模の講習会を文部省が主催実施し、文部省担当官を地方にまで派遣して指導していたことは特徴的である。

続いて、7月には「陸軍現役将校学校配属令、同施行規則中戦時特別措置二関スル陸軍文部両省協議覚書」が作成される。ここでは、軍事教官を削減しつつ学校教練機能を維持し、学徒隊に対する指揮命令系統の確保が意図されている。しかしながら、体育局では1941年から学校教練を所掌事務としつつも、1944年以降に関しては陸軍省

による学校教練の強化を抑制するよう働きかけがなされていたと判断できる資料が存在する。また、具体的に学校教練の教授時数の増加や対象の拡大が計画・成案されているが、事実上ほとんど実施されることはなかったようである。そのため、この「覚書」は現状に即した規程の文言修正であったと推察される。しかしながらこの「覚書」の存在は、学校教練の措置に関する内容が、文部省と軍部との内部的な対立の中でも途切れることなく折衝されていたことを示すものである。

さらに、敗戦間際の8月、文部省学徒動員局訓練課では「女子学徒薙刀及護身法実施要領」を立案している。同要領は、女子学徒に対して薙刀と護身法を短期間に修得することを目指して検討されたものであるが、発出には至らなかったと考えられる。未出の可能性が高いとはいえ、同要領が、アジア・太平洋戦争期における最後の学校体育政策であった。

最後に、従来の日本体育通史研究においてアジア・太平洋戦争最末期の学校体育政策として記述されてきた1945年5月頃の「国民闘力錬成要項」について再検討した。結論として、「国民闘力錬成要項」は塩谷宗雄が創出した「格闘術」に基づいた要項であると位置づけられるものであった。そのため、同要項は純然たる文部省の学校体育施策ではないと判断できよう。

1945年3月から8月までの文部省による通牒を順に検討することで、日本体育通史研究において総括的にしか記述されていなかった時期の政策内容について、具体的に史実を補完することができた。また、本研究の成果からは、文部省の学校体育政策の立案から実現に向けての方策、内部折衝といった機能面が堅持されていたと新たに把握することができよう。すなわち、1945年3月から8月までの学校体育政策が継続的に進行していたという史実の提示が、本研究の資料的意義である。

今後の課題としては、まず、1945年度に実施された特技訓練に関する学校体育政策の解明である。これには新たな資料群の発掘が必要であろう。そして、特技訓練に関する学校体育政策の内

容解明を踏まえて、本研究で明らかにした通牒等で示された内容を加味しつつ、1945年3月以前の内容と比較し、アジア・太平洋戦争最末期の学校体育政策の特徴を浮き彫りにすることが必要である。次に、塩谷が創出した「格闘術」が、1945年以降の文部省、厚生省、軍部の政策立案に部分的に反映されていることを踏まえ、当時の各省間の対立と多重行政が学校体育政策に与えた影響の解明も必要であろう。

付記

本研究は、科学研究費補助金・若手研究(B)(24700682)の助成を受けたものである。

謝辞

竹之下休蔵文庫を使用するにあたり、菊幸先生、上田敏子氏には多大な協力をいただいた。記して感謝の意を表します。

注

注1) 近代日本教育制度史料編纂会『近代日本教育制度史料』の第35巻に所収されている「明治以降教育制度年表」には、1945年7月18日に「学校教練検定規程」と「陸軍現役将校配属学校教練査閲規程」の改定が示されている(近代日本教育制度史料編纂会, 1959, pp. 396-398)。しかしながら、この記述の典拠となった通牒の内容は、同書および参考文献からも確認することはできない(近代日本教育制度史料編纂会, 1959, p. 19, p. 222; 1956, p. 336, p. 351; 1958, pp. 544-545)。

注2) 「学校体錬特別措置要項に関する件」(1945. 4. 4, 発体37号), 「学徒軍事教育特別措置要項に関する件」(1945. 4. 20, 発体42号), 「陸軍現役将校学校配属令, 同施行規則中戦時特別措置に関する件」(1945. 7. 13, 官体48号), 「学徒隊教職員幹部学徒講習会実施に関する件」(1945. 6. 10, 発体51号), 「学徒特技訓練実施に関する件」(1945. 4. 30, 発体41号), 「学徒戦時航空特別訓練実施に関する件」(1945. 5. 1, 発体47号), 「学校教員滑空訓練並滑空機修理講習会開催に関する件」(1945. 5. 1, 発体46号), 「学校教員滑空機修理講習会に関する件」(1945. 5. 6, 発体48号)。

注3) 竹之下休蔵文庫には目録が存在するが、同資料綴りは掲載されていない(佐伯編, 1994)。また、

同文庫における目録未掲載の資料を使用した研究は、敗戦後における体育行政資料の使用に限定されている(七木田, 2004; 崎田, 2010)。

注4) 確認できる範囲(文部大臣官房秘書課, 1937; 1938; 1939; 1940; 1941; 1943; 1944)では、次の通りである。なお、括弧内に階級および所属の変遷を示した。羽田隆雄(陸軍中尉: 大臣官房体育課事務官—体育局訓練課事務官), 佐久間敬三(陸軍少尉: 大臣官房体育課体育運動掛体育官—体育局訓練課体育官—総務課体育官—訓練課体育官), 田中喜雄(陸軍中尉: 体育局訓練課嘱託—体育局総務課嘱託—訓練課嘱託), 岩野次郎(陸軍少尉: 体育局勤労課体育官—学徒動員課体育官), 宇美彌助(体育局勤労課嘱託—学徒動員課体育官補), 川田正徳(体育局学徒動員課体育官補)。

注5) 小笠原道生から高田通宛に、軍事教練と学徒勤労動員に関する資料の照会に関する書簡が送られており、「文部省と軍部の関係」という原稿もその一環として作成されたものと思われる。また、その書簡には「六月二十日」の日付が付されていることと、高田通の文部省の在任期間を考慮すると1946年から1947年頃までに作成されたと考えるのが妥当であると思われる。

注6) 以下の引用の凡例は次の通り。読解のために適宜句読点を入れた。削除された文字で判読できる場合は文字を記し、二重取り消し線を付した。判読できない場合は、□に二重取り消し線を付した。挿入がある場合には〔 〕を用いた。改行は／で示した。

文 献

- 秋田魁新報(1945) 1945年5月22日2面。
朝日新聞(1945a) 1945年4月8日2面。
朝日新聞(1945b) 1945年4月26日2面。
朝日新聞(1945c) 1945年5月11日2面。
朝日新聞(1945d) 1945年7月12日1面。
朝日新聞(1945e) 1945年7月14日2面。
福井新聞(1945) 1945年4月18日2面。
学徒動員局訓練課(1945) 新聞発表 二〇, 七, 十九(学徒動員局訓練課)。昭和二十年度 通牒・新聞発表綴 高田, 竹之下休蔵文庫所蔵。
發文12号(1938) 文部省分課規程中左ノ通改正ス。文部省分課規程中改正並文部大臣官房体育課事務分掌規程中改正, 国立公文書館所蔵(請求番号: 本館-3A-030-06・昭59文部01134100), デジタルアーカイブ版。
発動9号(1945) 女子学徒ノ薙刀及護身法二関スル件。

- 昭和二十年度 通牒・新聞発表綴 高田, 竹之下休蔵文庫所蔵.
- 発総18号(1945) 決戦教育措置要綱. 昭和二十年度 通牒・新聞発表綴 高田, 竹之下休蔵文庫所蔵.
- 発体37号(1945) 学徒体錬特別措置要綱. 昭和二十年度 通牒・新聞発表綴 高田, 竹之下休蔵文庫所蔵.
- 発体42号(1945) 学徒軍事教育特別措置要綱. 昭和二十年度 通牒・新聞発表綴 高田, 竹之下休蔵文庫所蔵.
- 発体43号(1945) 学徒体錬特別措置要綱地方伝達錬成会二関スル件. 昭和二十年度 通牒・新聞発表綴 高田, 竹之下休蔵文庫所蔵.
- 秦 郁彦(2005) 第二次大戦時の配属将校制度. 軍事史学, 40(4): 4-25.
- 今村嘉雄(1970) 日本体育史. 不昧堂出版.
- 閣議決定(1937a) 保健社会省(仮称)設置要綱. 保健社会省(仮称)設置要綱(昭和一二. 七. 九閣議決定), 国立公文書館所蔵(請求番号: 本館-2A-040-00・資00239100), デジタルアーカイブ版.
- 閣議決定(1937b) 厚生省官制及保険院官制制定並ニ文部省官制中改正二伴フ閣議決定事項. 文部省官制中ヲ改正ス・(体育局設置ノ為), 国立公文書館所蔵(請求番号: 本館-2A-012-00・類02421100), デジタルアーカイブ版.
- 閣議決定(1945a) 学童疎開強化要綱. 国立国会図書館(2012) <https://rnavi.ndl.go.jp/politics/entry/bib00606.php> (参照日2015年5月29日)
- 閣議決定(1945b) 決戦教育措置要綱. 福岡敏矩(1993) 増補 学徒動員・学徒出陣. 第一法規出版, pp. 177-178.
- 官体46号(1945) 陸軍現役将校学校配属令, 同施行規則中戦時特別措置二関スル件. 昭和二十年度 通牒・新聞発表綴 高田, 竹之下休蔵文庫所蔵.
- 木村吉次(1969) 戦前・戦時下の学校体育行政. 海後宗臣監, 教育課程(各論)戦後日本の教育改革 第七卷. 東京大学出版, pp. 365-378.
- 近代日本教育制度史料編纂会(1956) 近代日本教育制度史料 第6巻. 大日本雄弁会講談社.
- 近代日本教育制度史料編纂会(1958) 近代日本教育制度史料 第25巻. 大日本雄弁会講談社.
- 近代日本教育制度史料編纂会(1959) 近代日本教育制度史料 第35巻. 大日本雄弁会講談社.
- 丸山三造(1967) 世界柔道史. 恒友会.
- 文部省(1940) 体錬局設置の必要. 文部省官制中ヲ改正ス・(体育局設置ノ為), 国立公文書館所蔵(請求番号: 本館-2A-012-00・類02421100), デジタルアーカイブ版.
- 文部省(1944) 学徒動員本部事務分掌表(昭和十九年四月十七日現在). 文部省分課規程中改正(学徒動員の円滑なる運営を図る為), 国立公文書館所蔵(請求番号: 本館-3A-030-06・昭59文部01135100), デジタルアーカイブ版.
- 文部省(1945) 専門学校体錬科教授要綱. 発行所不詳.
- 文部大臣官房秘書課(1937) 昭和十二年十月一日現在 文部省職員録. 太陽印刷.
- 文部大臣官房秘書課(1938) 昭和十三年十月一日現在 文部省職員録. 太陽印刷.
- 文部大臣官房秘書課(1939) 昭和十四年十月一日現在 文部省職員録. 太陽印刷.
- 文部大臣官房秘書課(1940) 昭和十五年十月一日現在 文部省職員録. 太陽印刷.
- 文部大臣官房秘書課(1941) 昭和十六年十月一日現在 文部省職員録. 太陽印刷.
- 文部大臣官房秘書課(1943) 昭和十七年十月一日現在 文部省職員録. 太陽印刷.
- 文部大臣官房秘書課(1944) 昭和十八年十一月一日現在 文部省職員録. 罔佑社.
- 七木田文彦(2004). 戦後初期日本における保健科成立の基盤形成. 戦後教育史研究, 18: 1-14.
- 陸軍予科士官学校(1945) 格闘術ノ参考(発行所不詳). 防衛省防衛研究所図書館所蔵(請求番号: 中央-軍隊教育教育史料-604).
- 佐伯聰夫編(1994) 竹之下休蔵文庫目録I. 文庫管理者.
- 崎田嘉寛(2010) 「第一回国会答弁資料」(体育局, 1947) に関する一考察. 広島体育学研究, 36: 69-75.
- 佐久間敬三(1945) 資料名不詳. 昭和二十年度 通牒・新聞発表綴 高田, 竹之下休蔵文庫所蔵.
- 佐々木武男(1999) 体錬科の指導. 広島市退職校長会「戦中戦後における広島市の国民学校教育」編纂委員会, 戦中戦後における広島市の国民学校教育. 非売品, pp. 191-196.
- 塩谷宗雄(1987) 総合武術 格闘術: 幻の遺稿. 雄松堂出版.
- 柴沼 直(1945) 学徒体錬特別措置要綱地方伝達錬成会ニ於ケル体育局長挨拶. 昭和二十年度 通牒・新聞発表綴 高田, 竹之下休蔵文庫所蔵.
- 鈴木明哲(2010) 戦時下における教練の変容. 東京学芸大学紀要 芸術・スポーツ科学系, 62: 31-37.
- 体育局訓練課(1945a) 新聞発表(二〇, 四, 五 一時 体育局訓練課). 昭和二十年度 通牒・新聞発表綴 高田, 竹之下休蔵文庫所蔵.
- 体育局訓練課(1945b) 新聞発表(二〇, 四, 二十五

体育局訓練課)。昭和二十年度 通牒・新聞発表綴 高田, 竹之下休蔵文庫所蔵。

体育局体育課編 (作成年不詳) 文部省体育局沿革録。

昭和二十年度 通牒・新聞発表綴 高田, 竹之下休蔵文庫所蔵。

高田〔通〕(作成年不詳) 学校教練の沿革。昭和二十年度 通牒・新聞発表綴 高田, 竹之下休蔵文庫所蔵。

戸田金一(1993) 昭和戦争期の国民学校。吉川弘文館。

勅令第11号(1938) 第二条第四号ヲ左の如ク改ム。文部省官制中改正, 国立公文書館所蔵(請求番号: 分館-KS-000-00・御21422100), デジタルアーカイブ版。

勅令第19号(1941) 文部省官制中左ノ通改正ス。文部省官制中ヲ改正ス・(体育局設置ノ為), 国立公文書館所蔵(請求番号: 本館-2A-012-00・類02421100), デジタルアーカイブ版。

勅令第320号(1945) 戦時教育令。福岡敏矩(1993) 増補 学徒動員・学徒出陣。第一法規出版, pp. 178-

179.

勅令第407号(1945) 文部省官制中左ノ通改正ス。文部省官制中改正ノ件, 国立公文書館所蔵(請求番号: 分館-KS-000-00・御29099100), デジタルアーカイブ版。

勅令第748号(1942) 文部省官制。行政簡素化実施ノ為ニスル文部省官制改正ノ件, 国立公文書館所蔵(請求番号: 分館-KS-000-00・御26617100), デジタルアーカイブ版。

勅令第812号(1943) 文部省官制中左ノ通改正ス。行政機構整備実施ノ為ニスル文部省官制中改正ノ件, 国立公文書館所蔵(請求番号: 分館-KS-000-00・御27670100), デジタルアーカイブ版。

(2015年12月4日受付)
(2016年3月31日受理)

Advance Publication by J-STAGE

Published online 2016/4/25